

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (百万円)	75,802	81,970	108,340
経常利益 (百万円)	4,279	6,049	6,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,564	3,978	3,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,564	4,085	3,238
純資産額 (百万円)	30,946	34,036	31,619
総資産額 (百万円)	63,566	67,849	65,256
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.09	71.51	69.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	50.2	48.5

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.22	31.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ディスプレイ事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	75,802	81,970	6,168	8.1
営業利益	4,148	5,877	1,729	41.7
経常利益	4,279	6,049	1,769	41.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	3,978	1,413	55.1

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国等新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国新政権への移行など、引き続き先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型プロジェクトの引き渡しが寄与したことなどにより売上高は819億70百万円（前年同期比8.1%増）となり、前年同期を上回る実績となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は58億77百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は60億49百万円（前年同期比41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億78百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

大型商業施設のリニューアル、空間演出などを多数手掛けた複合商業施設市場をはじめ、ホテルの改装が堅調な余暇施設市場、展望台のリニューアルやオフィス関連工事を手掛けたその他市場などの売上が順調に伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は800億57百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は57億37百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	書店やアパレル、インポートブランドなどの店舗内装制作等	32,740	29,222	3,518	10.7
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店の環境演出やリニューアル等	5,867	3,689	2,177	37.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	関西圏の大型施設のリニューアルなど、再開発にともなう駅周辺の商業施設における空間演出等	5,005	8,084	3,079	61.5
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	自動車や電機のほか、住宅関連企業におけるショールームの展示制作等	13,700	12,615	1,084	7.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	歴史や文化に関する施設の展示制作、指定管理者制度（注）にもとづく施設の管理・運営等	6,542	5,898	644	9.8
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設、スポーツ施設のリニューアル等	3,720	7,143	3,422	92.0
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	287	1,170	883	307.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	展望台のリニューアルや研修施設・福利厚生施設の内装制作等	6,055	12,233	6,178	102.0
ディスプレイ事業		73,918	80,057	6,138	8.3

（注）指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることのできる制度。平成15年9月より施行されています。

#### 飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務などを手掛けたものの、採算性の高い店舗の閉鎖などがあり、売上高は19億13百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	33,402	30,117
百貨店・量販店市場	5,769	3,706
複合商業施設市場	7,055	8,309
広報・販売促進市場	14,104	13,165
博物館・美術館市場	5,922	5,359
余暇施設市場	3,796	7,395
博覧会・イベント市場	1,267	736
その他市場	6,244	13,096
小計	77,562	81,886
(飲食・物販事業)	-	-
合計	77,562	81,886

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	33,503	10,602	31,412	11,920
百貨店・量販店市場	5,872	1,418	3,689	927
複合商業施設市場	6,275	5,294	11,034	7,451
広報・販売促進市場	15,360	4,934	14,152	4,831
博物館・美術館市場	5,161	5,759	7,525	7,610
余暇施設市場	4,963	2,422	7,466	3,648
博覧会・イベント市場	850	1,281	908	412
その他市場	8,333	6,259	12,303	5,217
小計	80,320	37,972	88,492	42,019
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	80,320	37,972	88,492	42,019

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	32,740	29,222
百貨店・量販店市場	5,867	3,689
複合商業施設市場	5,005	8,084
広報・販売促進市場	13,700	12,615
博物館・美術館市場	6,542	5,898
余暇施設市場	3,720	7,143
博覧会・イベント市場	287	1,170
その他市場	6,055	12,233
小計	73,918	80,057
(飲食・物販事業)	1,883	1,913
合計	75,802	81,970

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	32,770	35,502
展示制作	18,590	19,481
環境演出制作	3,218	4,536
販促品制作	667	355
企画・設計・監理	7,945	7,422
その他	14,370	14,587
小計	77,562	81,886
(飲食・物販事業)	-	-
合計	77,562	81,886

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	34,718	16,900	39,015	19,032
展示制作	20,815	10,734	21,079	9,733
環境演出制作	3,727	1,673	4,622	2,153
販促品制作	583	27	326	50
企画・設計・監理	7,355	4,594	7,887	6,324
その他	13,118	4,041	15,561	4,725
小計	80,320	37,972	88,492	42,019
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	80,320	37,972	88,492	42,019

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	30,413	34,535
展示制作	17,635	19,423
環境演出制作	3,058	4,361
販促品制作	684	322
企画・設計・監理	7,606	6,580
その他	14,519	14,833
小計	73,918	80,057
(飲食・物販事業)	1,883	1,913
合計	75,802	81,970

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。



( 3 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は678億49百万円(前連結会計年度末比25億93百万円増)、負債は338億13百万円(前連結会計年度末比1億77百万円増)、純資産は340億36百万円(前連結会計年度末比24億16百万円増)となりました。

総資産は、現金及び預金が増加したことと、たな卸資産が増加したことにより増加しております。

負債は、前受金が増加しましたが、微増に留まりました。

純資産は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から50.2%となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,611,100	556,111	同上
単元未満株式	普通株式 21,094	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,111	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,100	-	4,316,100	7.20
計	-	4,316,100	-	4,316,100	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。  
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,605	24,193
受取手形及び売掛金	20,472	15,690
たな卸資産	8,754	10,055
繰延税金資産	1,176	1,203
その他	690	1,096
貸倒引当金	29	5
流動資産合計	49,670	52,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,896	9,881
土地	5,398	5,398
その他	2,109	2,139
減価償却累計額	6,973	7,228
有形固定資産合計	10,430	10,191
無形固定資産	1,949	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,463
その他	1,423	1,291
貸倒引当金	350	263
投資その他の資産合計	3,205	3,491
固定資産合計	15,586	15,616
資産合計	65,256	67,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	17,675
未払法人税等	1,777	1,130
前受金	3,137	4,297
賞与引当金	1,180	1,044
工事損失引当金	81	156
その他の引当金	63	228
その他	3,646	3,327
流動負債合計	27,724	27,859
固定負債		
退職給付に係る負債	5,020	4,924
その他の引当金	119	135
その他	771	894
固定負債合計	5,911	5,954
負債合計	33,636	33,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	18,861	21,170
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	31,128	33,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	514
土地再評価差額金	507	520
為替換算調整勘定	184	59
退職給付に係る調整累計額	545	496
その他の包括利益累計額合計	490	598
純資産合計	31,619	34,036
負債純資産合計	65,256	67,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	75,802	81,970
売上原価	62,136	65,486
売上総利益	13,665	16,483
販売費及び一般管理費	9,517	10,606
営業利益	4,148	5,877
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	35	30
仕入割引	64	68
その他	31	71
営業外収益合計	138	173
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	1	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	4,279	6,049
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
減損損失	25	-
投資有価証券評価損	10	-
事業構造改善費用	135	-
ゴルフ会員権評価損	-	12
特別損失合計	178	14
税金等調整前四半期純利益	4,101	6,036
法人税等	1,536	2,058
四半期純利益	2,564	3,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	3,978

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	2,564	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	169
為替換算調整勘定	16	124
土地再評価差額金	24	12
退職給付に係る調整額	4	49
その他の包括利益合計	0	107
四半期包括利益	2,564	4,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,564	4,085



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	704百万円	742百万円
のれんの償却額	20	39

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,918	1,883	75,802	-	75,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16	20	20	-
計	73,923	1,899	75,822	20	75,802
セグメント利益	3,964	238	4,202	54	4,148

(注) 1 セグメント利益の調整額 54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,057	1,913	81,970	-	81,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	16	45	45	-
計	80,086	1,929	82,015	45	81,970
セグメント利益	5,737	188	5,925	48	5,877

(注) 1 セグメント利益の調整額 48百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益	46円09銭	71円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,564	3,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,564	3,978
普通株式の期中平均株式数(株)	55,632,297	55,632,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。